幼児教育の無償化にかかる比較表(大阪市・国)

教育・保育にかかる保育料のうち、大阪市の幼児教育の無償化では、教育にかかる部分のみを無償化しているのに対し、国の幼児教育の無償化では、教育・保育とも無償化している。

		大阪市	国
制度開始	5歳	平成28年4月	平成31年4月 ※一部先行実施。0～2歳児は住民税非課税世帯(年収約250万円未満)を対象に無償化。
	4歳	平成29年4月	
対象施設		幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設	幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設
対象となる 認可外保育施設		① 利用保留児童が利用する施設 ② 「一定の教育の質」が認められた施設 ③ 特色ある教育を行っている施設	平成30年夏までに結論を出す
補助金額	対象	教育の無償化	教育・保育の無償化
	金額	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度の対象の幼稚園、認定こども園(1号)は全額補助 ・保育所、認定こども園(2号)は半額補助(教育費相当額) ・新制度の対象でない幼稚園は上限を設定(年額308,000円) ・認可外保育施設は、半額補助(教育費相当額)及び上限を設定(年額308,000円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所、認定こども園は全額補助 ・新制度の対象でない幼稚園は上限を設定 ・認可外保育施設は上限を設定